



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 平成30年3月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	113,382	5.8	2,947	9.5	3,568	△5.4	2,315	13.9
29年6月期第2四半期	107,213	△3.0	2,692	26.9	3,770	43.8	2,033	11.8

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 2,671百万円 (6.4%) 29年6月期第2四半期 2,509百万円 (39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	57.19	—
29年6月期第2四半期	50.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	207,492	106,940	51.5	2,641.33
29年6月期	198,090	104,792	52.9	2,588.28

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 106,940百万円 29年6月期 104,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年6月期	—	20.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,094	2.8	5,024	21.5	5,921	△4.6	2,474	△9.8	61.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	40,488,000株	29年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	731株	29年6月期	704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	40,487,277株	29年6月期2Q	40,487,341株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性などにより先行きの不透明な状況が続いております。個人消費におきましては、賃金や可処分所得の伸びは鈍く、お客様の根強い節約志向や慎重な購買行動が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、メインプレーヤーの高齢化によるゴルフ人口の減少、少子化による部活を中心とした競技スポーツへの参加人口の減少など、厳しい市場環境が継続しているカテゴリーがある一方で、健康志向を背景としたスポーツへの関心は高まっており、ランニングやフィットネスウェアなどは引き続き堅調に推移しております。また、スポーツアイテムを日常のファッションに取り入れる動きも継続しており、更なる市場拡大も期待されております。当社グループはこのような状況のもと、ナショナルブランドを中心とした商品構成の見直しや売場提案の強化に加え、低価格で高品質なプライベートブランドでの「スポーツカジュアル」商品の展開拡大や、独自のキャンペーンなど販売促進活動を強化することにより売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。スポーツデポ業態の誕生から20周年を記念したセールを行なったことに加え、カジュアル志向のスポーツアパレルの需要が大きく拡大いたしました。一方で、市場低迷が続いているサッカーなどのチームスポーツやラケットスポーツの売上は低調に推移いたしました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。例年よりも気温の低下が早く、各地のスキー場オープンも早かったことからスキー・スノーボード用品は好調に推移いたしました。また、平野部でも積雪があり、スノーシューズも好調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を大きく上回る結果となりました。人気ゴルフクラブの新製品発売前に当社グループ独自の先行予約キャンペーンを実施し、発売後も積極的な販売強化に取り組んだ結果、好調に推移いたしました。ゴルフウェアにつきましても、継続的な取扱いブランドの入れ替えや、売場提案の強化により、好調に推移いたしました。

利益面につきましては、売上高が前年を上回って推移するなか、主に一般スポーツ用品・ウィンタースポーツ用品の在庫消化を優先したことにより売上総利益率が前年から低下したものの、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ない、営業利益は前年を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「スポーツデポ」1店舗、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」4店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「スポーツデポ」150店舗、「アルペン」59店舗、「ゴルフ5」197店舗、「ミフト」13店舗の計419店舗となり、売場面積は2,085坪減少し、257,969坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は113,382百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,947百万円（同9.5%増）、経常利益3,568百万円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,315百万円（同13.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,401百万円増加し、207,492百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金および商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,253百万円増加し、100,551百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,148百万円増加し、106,940百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,809百万円増加し、34,606百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は11,675百万円（前年同期比73.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,391百万円、減価償却費3,047百万円および仕入債務の増加額9,240百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額2,106百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は6,040百万円（同264.7%増）となりました。これは主に、定期預金の純預入額3,500百万円の計上および出店等にもなう有形固定資産の取得による支出1,909百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は2,463百万円（前年同期比40.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出700百万円、リース債務の返済による支出939百万円、配当金の支払額809百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月9日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,693	32,648
受取手形及び売掛金	6,495	8,326
商品及び製品	64,357	66,514
有価証券	2,099	3,199
その他	6,071	5,613
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	107,674	116,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,021	76,969
減価償却累計額	△48,950	△50,079
建物及び構築物（純額）	28,070	26,890
その他	35,555	35,733
減価償却累計額	△13,791	△13,929
その他（純額）	21,763	21,803
有形固定資産合計	49,834	48,693
無形固定資産		
投資その他の資産	3,603	4,296
差入保証金	21,504	21,051
その他	17,156	19,029
減価償却累計額	△1,605	△1,761
その他（純額）	15,550	17,267
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	36,979	38,244
固定資産合計	90,416	91,234
資産合計	198,090	207,492

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,954	42,885
引当金	1,647	1,668
その他	16,387	24,860
流動負債合計	53,988	69,415
固定負債		
長期借入金	27,000	19,000
引当金	652	829
退職給付に係る負債	2,188	2,103
その他	9,468	9,203
固定負債合計	39,309	31,136
負債合計	93,298	100,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,626
利益剰余金	68,189	70,018
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,014	106,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	1,103
繰延ヘッジ損益	19	41
為替換算調整勘定	374	14
退職給付に係る調整累計額	△1,128	△1,025
その他の包括利益累計額合計	△222	133
純資産合計	104,792	106,940
負債純資産合計	198,090	207,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	107,213	113,382
売上原価	59,876	66,459
売上総利益	47,337	46,923
販売費及び一般管理費	44,644	43,975
営業利益	2,692	2,947
営業外収益		
不動産賃貸料	273	367
デリバティブ評価益	650	—
その他	567	555
営業外収益合計	1,491	922
営業外費用		
支払利息	84	82
不動産賃貸費用	105	186
為替差損	206	—
その他	18	33
営業外費用合計	413	301
経常利益	3,770	3,568
特別利益		
受取保険金	106	—
関係会社清算益	—	69
その他	2	10
特別利益合計	108	80
特別損失		
固定資産除売却損	17	77
事業撤退損	78	—
転貸損失引当金繰入額	—	176
その他	26	3
特別損失合計	122	257
税金等調整前四半期純利益	3,756	3,391
法人税、住民税及び事業税	1,723	1,075
法人税等合計	1,723	1,075
四半期純利益	2,033	2,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,033	2,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,033	2,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	591
繰延ヘッジ損益	315	21
為替換算調整勘定	41	△360
退職給付に係る調整額	110	103
その他の包括利益合計	476	355
四半期包括利益	2,509	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,509	2,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,756	3,391
減価償却費	3,452	3,047
のれん償却額	81	81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	16
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△393	—
撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△257	—
差入保証金等の家賃相殺額	451	425
受取利息及び受取配当金	△112	△110
支払利息	84	82
デリバティブ評価損益 (△は益)	△650	17
固定資産売却損益 (△は益)	32	92
減損損失	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△830	△1,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,150	△2,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,486	9,240
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△928
その他	2,617	1,165
小計	7,561	12,585
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△48	△48
法人税等の支払額	△791	△1,053
法人税等の還付額	10	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,742	11,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	500	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△1,909
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△449	△726
有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△550	△99
投資有価証券の売却による収入	500	—
長期前払費用の取得による支出	△40	△52
差入保証金の差入による支出	△105	△152
差入保証金の回収による収入	97	100
その他	34	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	△6,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△700
会員預り金の返還による支出	△3	△13
リース債務の返済による支出	△924	△939
配当金の支払額	△826	△809
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,394	2,809
現金及び現金同等物の期首残高	22,883	31,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,277	34,606

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。